

# 第96期 報告書

2025年4月1日~2026年3月31日

## 【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

## 当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

## 株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第96期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2026年6月

代表取締役社長 利光 一浩



当社グループは2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画NSG26 (NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth)」に取り組んでまいります。

NSG26の策定にあたっては、まず2035年の社会環境を想定し、その環境下での当社のありたい姿「Micro & Fine Technologyを追求するなかで、未来の高機能・独自製品を生み出し続ける事を通して社会に貢献し、ESG経営の実践によりステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく」を描き、そのありたい姿からバックキャストで2026年までの3年間で取り組むべき基本方針、経営目標を策定しました。

これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取組みに注力していくとともに、株主様、お客様、お取引先様、投資家様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

## ビジョン

**Micro&Fine Technology**を極めて  
お客様にとって価値ある製品を独自技術で創り続け、  
サステナビリティ社会の発展に貢献し  
ステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく

## スローガン

サステナビリティ成長分野へ  
高機能・独自製品の開発・拡販と  
企業価値向上により持続的成長を図る。  
NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth

## 基本方針

1. サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化
2. 生産基盤強化と生産性向上
3. 水素回収技術の深化
4. ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)

## 経営目標

連結ROS  
(経常利益/売上高)

10% 以上

連結ROA  
(経常利益/総資産)

10% 以上

連結ROE  
(純利益/株主資本)

8% 以上

連結配当性向  
(配当/税引後利益)

50% 程度

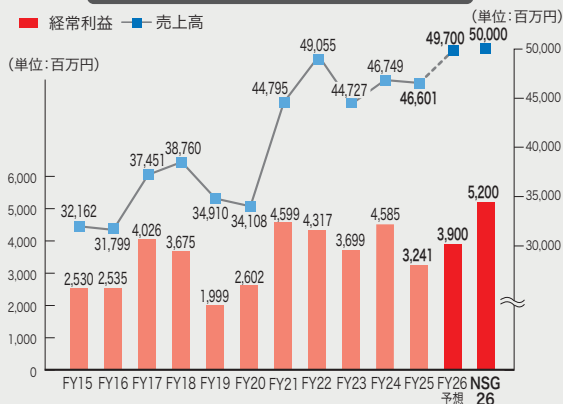
(連結)  
高機能・独自製品  
売上高成長率  
(前中期平均比)

120% 以上

CO<sub>2</sub>排出量  
削減率

2013年度比  
▲30%

## 売上高・経常利益の推移(連結)



サステナビリティの取組み等の詳細は右記QRコードから「統合報告書2025」をご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



当事業会計年度における世界経済は、米国の通商政策の不確実性や中国経済の低迷、またロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え中東情勢の一層の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる争いなど地政学リスクは日増しに高まっており、景気の先行きの不透明感がこれまで以上に大きくなっています。日本経済は雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇や幅広い業界での人手不足問題などに加え、原油及びその由来製品の価格高騰と安定調達への懸念が広がっており景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画(NSG26)』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として通期の売上高は、466億1百万円（前期比0.3%減）となりました。損益については、金属繊維部門は堅調に推移しましたが、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるステンレス極細線の需要が引き続き低迷したことから減益となりました。この結果、営業利益30億77百万円（同32.8%減）、経常利益32億41百万円（同29.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国の連結子会社

解散に伴う特別損失を計上したことなどにより21億47百万円（同33.9%減）となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

### ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、国内の住宅着工件数が低調に推移したことなどにより建築・土木関連向け鉚螺用材が前期比減少となりましたが、高機能・独自製品のうち日用品や電子部品向けが堅調に推移し、2025年度通期の販売数量は月当たり2,914トン（前期比2.5%増）となりました。米国関税影響については、一部アイテムにて数量の増減があったものの影響は限定的となりました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、中国での太陽光パネルの在庫調整の影響が継続したことに加え、スクリーン印刷用メッシュの素材がステンレス以外の金属に置き換わる動きが見られたことなどにより大幅な販売減となりました。

LMEニッケル価格については、今年度に入り緩やかな下落基調が継続しましたが2025年末に急騰し一時8ドル台半ばまで値を上げました。2025年4～6月平均価格はポンドあたり6.88ドル、7～9月は同6.81ドル、10～12月は同6.75ドル、2026年1～3月は同7.87ドルとなりました。

結果として、通期でのステンレス鋼線部門全体の売上高は377億19百万円（同3.0%減）となりました。

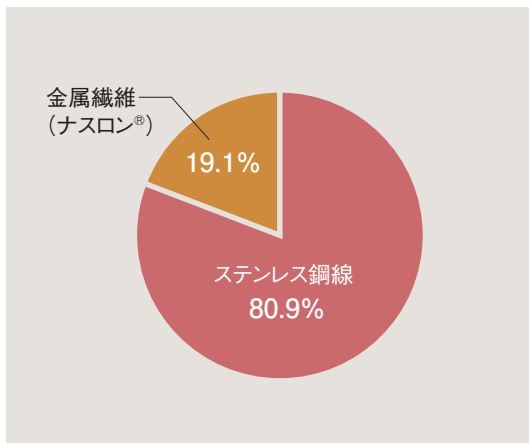
また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.は増収となりました。

なお、大同不銹鋼(大連)有限公司につきましては、中国経済が低迷する中、同社が製造・販売する自動車関連向けステンレス鋼線の需要が減少するとともに、為替環境の悪化や日系企業の中国からの撤退増加など同社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、同社を解散しステンレス鋼線事業を再編することが、当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、2025年11月19日付にて同社を解散いたしております。解散に伴い、従業員への経済補償金支払など特別損失2億75百万円を計上いたしております。

## 金属繊維部門

半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean<sup>®</sup>)については、AIやデータセンター向け半導体需要の高まりを背景に、半導体製造装置メーカー向けを中心に堅調に推移し、通期

### ■ 部門別売上構成比(連結)



での売上高は50億12百万円(前期比22.3%増)となりました。

ナスロン<sup>®</sup>フィルターについては、ポリエステル繊維やレーヨン繊維向けの中国での販売が減少したものの、ポリエステルフィルム用途で販売が低迷した前期に比べ増加となり、また炭素繊維関連が海外向け大型案件を中心に増加したことなどにより、通期における売上高は38億69百万円(同2.8%増)となりました。

結果として、通期での金属繊維部門全体の売上高は88億81百万円(同13.0%増)となりました。

海外現地法人の耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は減収となりました。

セグメントごとの経営成績(下表)については、セグメント間の内部売上高または振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

(単位:百万円)

セグメント	売上高 (前期比)	セグメント利益 (前期比)
日本	41,536 (△0.2%)	2,799 (△33.4%)
タイ	5,699 (+1.8%)	125 (△17.1%)
中国・韓国	1,657 (△3.5%)	204 (△29.8%)

## 営業の概況

今後の見通しといたしましては、米国の通商政策や不動産不況が継続する中国経済の動向が世界経済に不確実性の高まりをもたらしています。また、緊迫化する中東情勢を背景とした原油及びその由来製品の価格高騰と安定調達への懸念は世界経済の大きな下振れリスクと認識しております。国内においても、継続する物価や人件費の上昇、人手不足問題などに加え、原油及びその由来製品の調達不安・価格高騰がもたらす悪影響など、多くのリスクシナリオを認識しています。

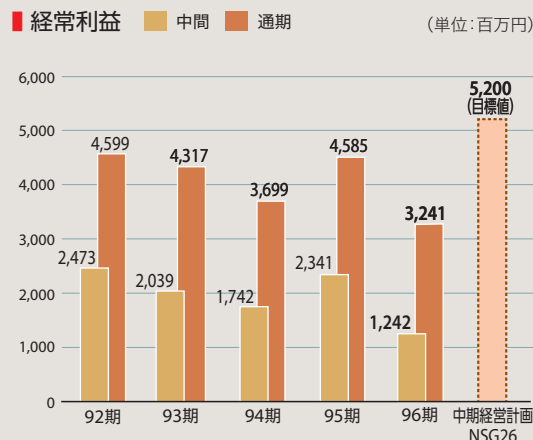
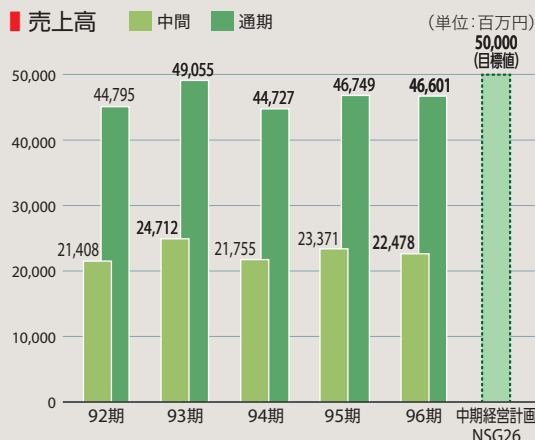
また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、2024年度より『第16次中期経営計画(NSG26)』(最終年度2027年3月期)をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収

技術の深化、④ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。NSG26の経営目標としては連結売上高500億円、連結経常利益52億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量30%削減(2013年度対比)目標を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門の販売面においては、再生可能エネルギー、医療、IoTなどのサステナビリティ成長分野へ極細線、極細ばね用材、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めてまいります。生産面においては、今後益々需要が伸びてくる製品の先を見越した能力増強設備投資や将来起こりうる労働力不足に対応した省人化・自動化、クラウド化やAIなどのIoT活用を含めた生産基盤強化と生産性向上を図ります。また、海外生産拠点であるTHAI SEISEN CO., LTD.と一丸となった最適生産・販売体制を再構築してまいります。

### 業績の推移(連結)



金属繊維部門においては、今後さらに拡大が予想される半導体製造装置市場の需要拡大に応じて超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定供給とともに新製品の開発・供給を行ってまいります。

前中期から取り組んでいます「水素ビジネス」については、MCH(メチルシクロヘキサン)やアンモニアからの水素回収技術をさらに深化させ、水素回収技術、貯蔵技術、分離精製技術を組合せた小型プラントの商用化に向けた取組みを加速させてまいります。

ESG経営としては、省エネ投資などの排出抑制を含めたサプライチェーン排出量(Scope 1+2+3)削減を推進し、2050年のカーボンニュートラルを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営にも注力し、ステークホルダーとのコミュニケーション強化や株主還元策の強化を図ります。働き方改革や人的資本経営への投資も積極的に行うとともにリスク管理やガバナンスの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

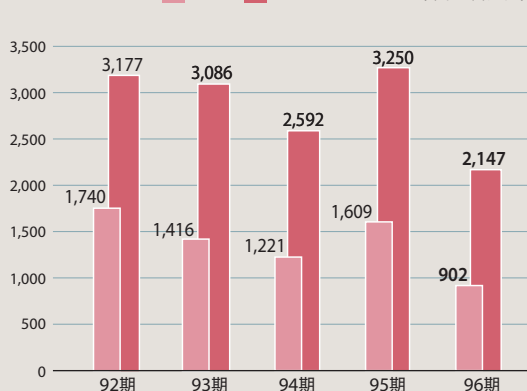
また当社の自助努力では吸収困難な労務費、副資材費、物流費などの製造コストの増加を販売

価格へ転嫁するとともに、サプライチェーンの柔軟性確保や適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。一方、『第16次中期経営計画(NSG26)』の着実な実行、特に更なる細径化や高強度化が求められる極細線やAI・データセンター向けに需要が急増する半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター(NASclean®)などサステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の拡販に注力するとともに、それらの開発・増産に向けた投資も実施してまいります。

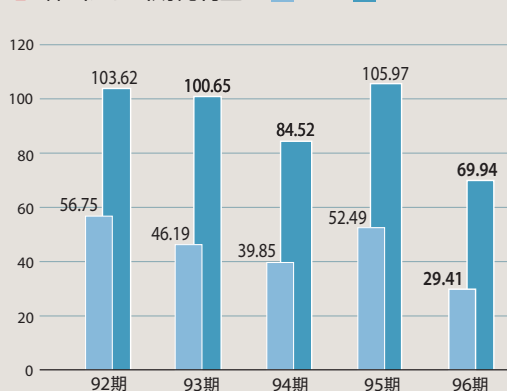
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第92期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

# 連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2026年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>37,345</b>	<b>38,121</b>
現金及び預金		16,768	17,065
受取手形及び売掛金		7,844	7,705
電子記録債権		1,964	2,064
商品及び製品		2,701	3,070
仕掛品		4,858	4,610
原材料及び貯蔵品		2,985	3,266
その他		223	338
<b>固定資産</b>		<b>19,402</b>	<b>17,763</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>17,519</b>	<b>15,745</b>
建物及び構築物		5,686	5,109
機械装置及び運搬具		6,461	6,748
土地		2,016	1,667
リース資産		7	14
建設仮勘定		2,816	1,677
その他		531	527
<b>無形固定資産</b>		<b>198</b>	<b>155</b>
ソフトウェア		89	113
ソフトウェア仮勘定		88	19
その他		21	22
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,683</b>	<b>1,861</b>
投資有価証券		161	68
繰延税金資産		1,294	1,560
その他		227	232
<b>資産合計</b>		<b>56,747</b>	<b>55,884</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(2026年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>8,799</b>	<b>9,326</b>
支払手形及び買掛金		6,446	6,475
電子記録債務		18	4
短期借入金		88	81
1年内返済予定の長期借入金		162	176
リース債務		4	7
未払法人税等		49	825
未払消費税等		14	228
賞与引当金		652	733
役員賞与引当金		30	39
環境対策引当金		30	—
その他		1,301	753
<b>固定負債</b>		<b>4,468</b>	<b>4,653</b>
長期借入金		338	—
リース債務		4	8
役員株式給付引当金		95	102
環境対策引当金		—	211
退職給付に係る負債		3,976	4,212
その他		53	117
<b>負債合計</b>		<b>13,267</b>	<b>13,980</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>40,215</b>	<b>39,393</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,558	5,558
利益剰余金		30,014	29,228
自己株式		△357	△393
<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>2,552</b>	<b>1,814</b>
その他有価証券評価差額金		26	27
繰延ヘッジ損益		△0	0
為替換算調整勘定		2,141	1,520
退職給付に係る調整累計額		384	266
<b>非支配株主持分</b>		<b>712</b>	<b>696</b>
<b>純資産合計</b>		<b>43,480</b>	<b>41,904</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>56,747</b>	<b>55,884</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高		46,601	46,749
売上原価		39,815	38,531
売上総利益		6,785	8,218
販売費及び一般管理費		3,708	3,641
営業利益		3,077	4,576
営業外収益		217	152
営業外費用		52	143
経常利益		3,241	4,585
特別利益		24	5
特別損失		276	0
税金等調整前当期純利益		2,990	4,590
法人税、住民税及び事業税		653	1,353
法人税等調整額		214	△62
当期純利益		2,122	3,299
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△25	49
親会社株主に帰属する当期純利益		2,147	3,250

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	(2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,617	4,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,400	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,045	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		257	198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△570	1,871
現金及び現金同等物の期首残高		16,479	14,608
現金及び現金同等物の期末残高		15,909	16,479

## 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2025年4月1日 期首残高	5,000	5,558	29,228	△393	39,393	27	0	1,520	266	1,814	696	41,904
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,361		△1,361							△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,147		2,147							2,147
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				36	36							36
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△0	△0	620	118	737	15	753
連結会計年度中の変動額合計	—	—	786	35	821	△0	△0	620	118	737	15	1,575
2026年3月31日 期末残高	5,000	5,558	30,014	△357	40,215	26	△0	2,141	384	2,552	712	43,480

# 単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2026年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>		<b>30,277</b>	<b>31,382</b>
現金及び預金		12,372	13,080
受取手形		—	71
電子記録債権		1,964	2,064
売掛金		7,042	6,817
商品及び製品		2,289	2,668
仕掛品		4,399	4,206
原材料及び貯蔵品		2,020	2,170
前払費用		74	75
その他		113	227
<b>固定資産</b>		<b>19,387</b>	<b>17,775</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>15,591</b>	<b>13,894</b>
建物		4,454	4,000
構築物		486	466
機械及び装置		5,582	5,815
車両運搬具		13	22
工具、器具及び備品		451	447
土地		1,780	1,450
リース資産		7	14
建設仮勘定		2,815	1,675
<b>無形固定資産</b>		<b>134</b>	<b>147</b>
電話加入権等		21	22
ソフトウェア		89	105
ソフトウェア仮勘定		24	19
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,661</b>	<b>3,734</b>
投資有価証券		161	68
関係会社株式		1,274	1,274
関係会社出資金		416	416
繰延税金資産		1,619	1,779
その他		189	196
<b>資産合計</b>		<b>49,664</b>	<b>49,158</b>

科目	期別	当期末	前期末
		(2026年3月31日現在)	(2025年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>		<b>8,235</b>	<b>8,561</b>
支払手形		—	3
電子記録債務		18	4
買掛金		6,083	5,908
1年内返済予定の長期借入金		162	176
リース債務		4	7
未払金		688	262
未払費用		464	368
未払法人税等		29	783
未払消費税等		9	223
前受金		28	21
預り金		44	41
賞与引当金		640	720
役員賞与引当金		30	39
環境対策引当金		30	—
その他		0	0
<b>固定負債</b>		<b>4,832</b>	<b>4,879</b>
長期借入金		338	—
リース債務		4	8
退職給付引当金		4,340	4,438
役員株式給付引当金		95	102
環境対策引当金		—	211
その他		53	117
<b>負債合計</b>		<b>13,067</b>	<b>13,440</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>		<b>36,570</b>	<b>35,689</b>
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,561	5,561
資本準備金		5,446	5,446
その他資本剰余金		115	115
利益剰余金		26,366	25,521
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		28	32
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		20,978	20,129
自己株式		△357	△393
<b>評価・換算差額等</b>		<b>26</b>	<b>27</b>
その他有価証券評価差額金		26	27
繰延ヘッジ損益		△0	0
<b>純資産合計</b>		<b>36,597</b>	<b>35,717</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>49,664</b>	<b>49,158</b>

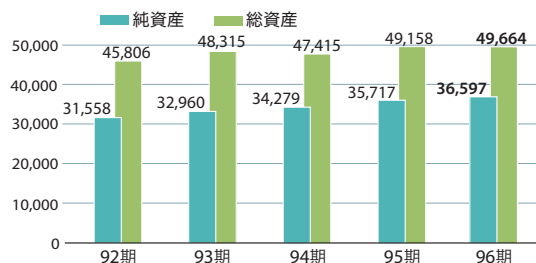
## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前期	
		当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高		41,536	41,634
売上原価		35,670	34,390
売上総利益		5,865	7,244
販売費及び一般管理費		3,130	3,111
営業利益		2,735	4,133
営業外収益		184	92
営業外費用		8	118
経常利益		2,912	4,107
特別利益		24	5
特別損失		—	0
税引前当期純利益		2,936	4,112
法人税、住民税及び事業税		569	1,233
法人税等調整額		160	△80
当期純利益		2,206	2,959

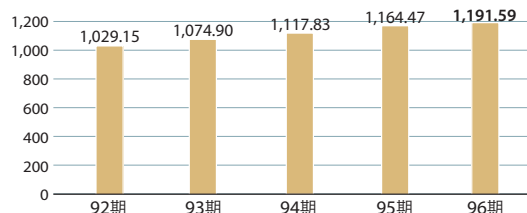
## ■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



## ■ 1株当たり純資産

(単位:円)



注:当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第92期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
2025年4月1日 期首残高	5,000	5,446	115	5,561	359	32	5,000	20,129	25,521	△393	35,689	27	0	27	35,717
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の取崩						△3			3	—	—				—
剰余金の配当								△1,361	△1,361		△1,361				△1,361
当期純利益								2,206	2,206		2,206				2,206
自己株式の取得										△0	△0				△0
自己株式の処分										36	36				36
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												△0	△0	△1	△1
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	848	845	35	880	△0	△0	△1	879
2026年3月31日 期末残高	5,000	5,446	115	5,561	359	28	5,000	20,978	26,366	△357	36,570	26	△0	26	36,597

# トピックス

## 当社創立75周年（作業服の刷新）

当社は本年6月に創立75周年を迎えます。この節目にあたり、製造現場で働く従業員の安全性と快適性をさらに高めるため、工場勤務者の作業服を刷新しました。新作作業服は、従来の単色デザインから、ライトグレーとブラックの2色を組み合わせた視認性の高いデザインへと一新し、年齢や性別を問わず誰もが着用しやすい仕様としています。素材には縦横に伸びるストレッチ生地を採用し、関節部分には動きやすさを追求した立体裁断を施しました。また、汚れが目立ちやすい箇所には濃色を配置し、首回りには消臭テープを使用するなど、日々の作業を支える工夫を随所に盛り込んでいます。さらに、リサイクル素材を使用しエコマーク認定を取得するなど環境にも配慮しています。今回採用したミズノ製の作業服は、スポーツ分野で培われた技術と人間工学の知見を活かしたもので、当社の製造現場に適した高い機能性を備えており、社員のモチベーション向上を図ります。



## 女性活躍推進チームはDAY BY DE&I チームへ

当社では女性のさらなる活躍を目標に「女性活躍推進チーム」による活動を進めてきましたが、この度、性別に限らず年齢、立場、働き方などの違いを活かす視点とした、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の考え方を取り入れ、チームの名称を『DAY BY DE&I チーム』（デイ バイ デイ チーム）に変更し、『違いをチカラに』をスローガンに活動を開始しました。

DE&Iとは、

**D: Diversity (多様性)** ⇒ 性別・年齢・国籍・価値観などの違いを尊重する

**E: Equity (公平性)** ⇒ 一人ひとりに合った公平な機会や配慮を行う

**I: Inclusion (包摂)** ⇒ 誰もが受け入れられ、活躍できる状態をつくる

『違いを認め、公平に支え、誰もが活躍できる環境をつくること』という考え方です。

『DAY BY DE&I チーム』では、

- マインドチェンジのきっかけ作り
- 作業環境の改善
- 女性から選ばれる会社になるには

を活動テーマに『違いをチカラに』の実現に向け活動を進めてまいります。



## 会社概要

(2026年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	594名
ホームページアドレス	<a href="https://www.n-seisen.co.jp/">https://www.n-seisen.co.jp/</a>

## 当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

## 当社グループの主要な事業所

### ■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

### ■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

(注)大同不銹鋼(大連)有限公司は、2025年11月に解散を決議し、現在清算手続き中です。

## 役員

(2026年6月26日現在)

### 取締役及び監査役

(\*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	利光一浩
*取締役	大塚雅彦
*取締役	山田和仁
取締役	内山由紀
取締役	今泉泰彦
取締役	藤本節
取締役	加藤順子
常勤監査役	近藤雅昭
常勤監査役	後藤伸一朗
監査役	岩谷直樹
監査役	佐々木秀一

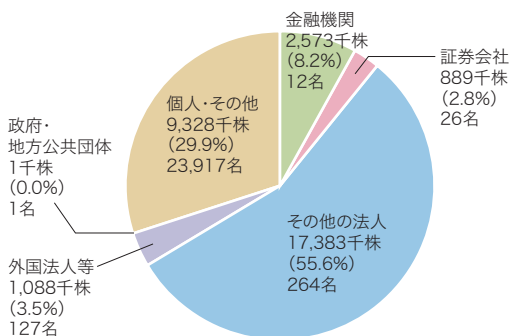
### 執行役員

常務執行役員	大塚雅彦
常務執行役員	山田和仁
常務執行役員	松田潤
執行役員	木寅潤一
執行役員	佐々木俊明
執行役員	飽浦常夫
執行役員	中谷修司
執行役員	山本和良
執行役員	谷口裕一
執行役員	島田幸司
執行役員	西出則和

# 会社の概況 (2026年3月31日現在)

## 株式の状況

- 発行可能株式総数 125,000,000株
- 発行済株式の総数 31,265,190株
- 当期末株主数 24,347名
- 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	15,586 <sup>千株</sup>	50.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,876	6.06
前尾吉信	585	1.89
特殊発條興業株式会社	332	1.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	316	1.02
野村証券株式会社	303	0.98
A S A D A 株式会社	300	0.96
日本精線共栄会	278	0.90
日本精線従業員持株会	272	0.87
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	228	0.73

(注) 1. 持株比率は自己株式(323,871株)を控除して計算しております。  
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。</li> <li>●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。</li> </ul>

未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店でもお取扱いたします。

(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

## 株主メモ

決 算 期 日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 掲 載 方 法	日本経済新聞に掲載
証 券 コ ー ド	5659
郵 便 物 送 付 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ●インターネット <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> ●電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

**NIPPON SEISEN CO., LTD.**

---

